

経済財政政策部局の動き

OECD 対日経済審査報告書
及び2024年閣僚理事会の
概要について元内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付
参事官（国際経済担当）付
政策企画専門職

山本 耀大

はじめに

グローバル化が進展する中、内閣府は国際経済関係の強化においても重要な役割を担っており、その一環として、OECDをはじめとした国際機関との緊密な連携を図っている。2024年が我が国がOECDに加盟して60周年の節目の年であることにちなんで、小官が所属する内閣府国際経済担当のOECD関連業務の内容を2つほど紹介したい。1つは、対日経済審査報告書である。OECD加盟国は定期的に経済に関する相互審査（ピアレビュー）を受けることとなっており、日本は2年に1回のペースで審査を受けている。2024年1月11日に最新の対日経済審査報告書が公表されたところ、その概要について紹介する。もう1つは、2024年5月2、3日にパリで開催されたOECD閣僚理事会（以下、閣僚理）についてである。2024年の閣僚理において、2014年以来10年ぶりに日本が議長国を務めた。内閣府から新藤義孝経済財政政策担当大臣が出席し、セッション1（「持続可能で包摂的な経済社会の実現」～共通の課題に対するエビデンスに基づく政策立案～）で議長を務めたところ、そのセッションにおける議論の概要を紹介する。

対日経済審査報告書

経済に関する相互審査は、OECD加盟国38か国及びEUの代表者によって構成される経済開発検討委員会（EDRC：The Economic and Development Review Committee、以下、EDRC）でOECD諸国の経済動向や政策を検証し、政策提言を行うものである。この目的は各国の経験に基づく優れた慣行を促進していくことにあり、相互審査の結果は報告書の形で公表されている。報告書のドラフトはOECD事務局職員が作成し、EDRCでの議論を踏まえ、調査対象国と協議の

上、改訂されることになる。最終的には、EDRCの責任で公表版の報告書を承認することになる。ポイントは、事務局、審査対象国、加盟国が最終的に公表版の報告書に同意することが必要になる点にある。対日経済審査に関するEDRCの会合は2023年9月に行われ、内閣府が日本政府のとりまとめ役として、関係省庁とも連携しながら、会合の対応及び会合後のOECD事務局との交渉にあたった。また、2024年1月には、対日経済審査報告書の公表にあわせて、マティアス・コーマンOECD事務総長が来日し、新藤経済財政政策担当大臣と面会し、報告書の手交を行った。

報告書は2つの章から成り立っており、1章ではマクロ経済情勢や主要政策課題についての評価が記載されている。2章はその時々課題についての分析と評価が行われるテーマ章となっており、今回の報告書では「人口動態の逆風への対応」がテーマとされている。

報告書に記載のあるOECDから日本への提言の内容を大別すると、①財政の持続可能性、②生産性の向上、③グリーン、④人口減少・少子高齢化への対応、の4つに分けることができる。

①財政の持続可能性については、補正予算や予備費の使用を大きなマクロ経済ショックに限定すべき、基礎的財政収支の黒字化を実現するための明確で信頼できる財政健全化計画を作成すべき、消費税の漸進的な引上げ等による税収の増加を図るべき等、公的債務を減少トレンドに乗せていくための提言がなされている。

②生産性の向上については、日本の中小企業の研究開発投資の少なさやビジネスの新陳代謝の活性化の観点から、研究開発控除の還付可能化や繰越制度の復活、公的融資保証率のカバー率の更なる引下げ等、具体的な提言がなされている。

③グリーンについては、再生可能エネルギーの推進に加え、国際的なベストプラクティスに従ったカーボンプライシングの着実な実現や、不測の事態に備えた排出削減計画の強化等が勧告されている。

④人口減少・少子高齢化への対応については、出生率の低下を反転させ、終身雇用や年功序列賃金、定年制といった、女性や高齢者の雇用に対する障害を取り除き、外国人労働者の活用を拡大する政策によって、人口と雇用の減少による影響を緩和することが推奨されている。

紙面の都合上、報告書の詳細な内容については、OECDのホームページを参照していただきたい。

OECD閣僚理事会

2024年の閣僚理のテーマは、「変化の流れの共創：持続可能で包摂的な成長に向けた客観的で高い信頼性に裏付けられたグローバルな議論の先導」であった。このテーマの下、マクロ経済、自由で公正な貿易・投資、経済的強靱性、OECDによる非加盟国へのアウトリーチ、環境問題・気候変動、持続可能な開発、AI・信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）を含むデジタル等の幅広いトピックについて議論が行われた。日本は2014年以来10年ぶりにOECD閣僚理事会の議長国を務め、岸田総理大臣が基調演説を行った他、新藤経済財政政策担当大臣をはじめ、上川外務大臣、齋藤経済産業大臣、松本総務大臣、河野デジタル大臣が各議題で議長を務めた。

新藤経済財政政策担当大臣は、持続可能で包摂的な経済社会の実現のための経済政策に関するセッションで議長を務めた。同セッションでは、人口動態の変化や気候変動・環境などの様々な社会課題の解決を新たな「成長のエンジン」に転換するというコンセプトの下、各国が取るべき経済政策等について意見が交わされ、

○社会課題への挑戦を成長のエンジンに転換すること

○投資の促進、新技術の広範な利活用を通じたDX・GX、スタートアップの育成等を通じて、生産性を向上させ、科学技術・イノベーションを促進すること

○ウェルビーイングの向上、ジェンダー平等の達成、デジタル及び社会的包摂性の確保などが各国にとって重要であるとの共通認識が得られた。

これらの内容は、閣僚理で採択された閣僚声明にも盛り込まれており、岸田内閣の主要政策の1つである

(OECD閣僚理事会における集合写真)



(写真提供：内閣広報室)

「新しい資本主義」の実現に向けた考え方や取組について、各国と重要性を共有できたことには大きな意義があると考えている。

おわりに

パリで行われた対日経済審査会合及び閣僚理には小官も随行者の一人として参加した。最後に、これらの会合の対応を行った所感について少し述べたい。私が学生時代に読んだ本で最も印象に残っている一冊に、英国の外交官であったハロルド・ニコルソンの『外交』がある。第一次世界大戦のパリ講和会議に参加した著者は本著の中で、外交官の資質として、誠実、正確、平静、よい機嫌、忍耐、謙虚、忠誠の7つを挙げている。私は内閣府のプロパー職員であるが、上記で紹介した業務を遂行するにあたり、これらの資質の重要性を実感した。難しい調整を行っていく中で、相手と向き合う「誠実」さ、粘り強く交渉を続けていく「忍耐」は特に重要だと感じた。これらの資質は、外交官のみならず行政官として必要な資質にも通ずると考える。また、様々な情報に容易にアクセスできる今日においては、7つの資質に加えて「発信」も重要な資質になると考えているところ、本稿が内閣府で行っている国際経済業務の一端に対する理解の一助になれば幸いである。上述した業務を通じて得た経験を今後の行政官としてのキャリアで活かしていきたい。

(参考文献)

OECD (2024), *OECD Economic Surveys: Japan 2024*, OECD Publishing, Paris (報告書の全体版が入手可能)
<https://doi.org/10.1787/41e807f9-en>

OECD, Japan Economic Snapshot
<https://www.oecd.org/en/topics/sub-issues/economic-surveys/Japan-economic-snapshot.html> (対日経済審査報告書の概要が入手可能)

外務省, 2024年OECD閣僚理事会(概要と評価)
https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/oecd/pageit_000001_00611.html (閣僚声明についても掲載あり)

内閣府, 新藤義孝経済財政政策担当大臣が議長を務めたOECD閣僚理事会について(令和6年5月)
<https://www5.cao.go.jp/keizai1/kokusai-keizai/240502shindo-oecd-mcm.html>

Harold Nicolson, (1963), *Diplomacy* 第三版
斎藤真, 深谷満雄(訳), (1999), H.ニコルソン 外交, 東京大学出版

山本 耀大 (やまもと ようた)